



症治療薬ディオバン事件を題材に、臨床研究における利益相反問題について報告した。当事件に関与した各大学における寄付金、論文発表における製薬企業社員の関わりや取扱といった事実を整理した上で、当事件が明るみになった前後を比較し、大学等における利益相反問題に対する方針、教育等への取り組みについて報告した。梅田ら（東京海洋大学）は、電池推進船の遠隔操作に関しては小型船舶操縦者法、水中ロボットに関しては海上衝突予防法、水中電波通信に関しては電波法といった事例を挙げ、新技術開発の際に生じるコンプライアンスリスクを指摘し、リスク管理のためのリーガルサービスの充実や人材確保の必要性等について報告した。設楽(東京海洋大学)らは、生物多様性条約に関する名古屋議定書に基づく ABS (Access and Benefit Sharing) 対応について報告した。大学に求められる ABS 対応への責務は今後急増することが予想され、ABS 対応に関して生じ得る法的リスクを把握し、体制整備を含むリスクマネジメントの必要性について報告した。

-----

産学官連携プロジェクト 6

座長 林 聖子／亜細亜大学

6月16日(金)第2日目 B会場(15:15～16:15)

本セッションでは、4件の発表があった。川名（東京海洋大学）らは産学連携で開発した「ネット電力計」技術を、大学・医療機関・企業・金融機関での共同研究で「高齢者の見守り」へ応用し、自治体等も含めた異なるセクターの連携や推進方法を提案した。中村（島根大学）は大学病院のニーズと地元中小企業等とのマッチングを試み、実用化された医療機器は大学病院が買い上げる等、短期間・低コストでの開発を目指す「やさしい医工連携」の取り組みを報告した。鈴木（武蔵大学）は国内大学等へ実施した国際産学連携に関する質問票調査の分析結果として、実施状況、海外パートナー企業所在地、目的、成果等について報告した。北本（宇都宮大学）らは産学連携によるショウガの新商品開発を目的に、ショウガ精油の香りがストレスや集中力に与える影響について検証した実験結果を報告した。

以上